

他団体における公共施設マネジメントの数値目標

団体名	1人当たりの 公共施設床面積	数値目標 (総延床面積)	計画等の名称、目標設定の着眼点
北九州市	5.5 m ²	40年間で 総延床面積 △20～34%	公共施設マネジメント方針（答申）（H25.7） ・政令市平均レベルの保有量となる34%減を目安 ・長寿命化、施設の削減による効果 ・現状の投資的経費で対応できる目標を設定
神戸市	5.4 m ²	30年間で 総延床面積 △10%	神戸市ファシリティマネジメントの推進（H23.3） ・管理・整備コストのシミュレーション結果 ・今後確保が見込める財源
長崎市	4.4 m ²	—	
名古屋市	4.4 m ²	—	
福岡市	4.2 m ²	—	
浜松市	3.3 m ²	4年間で <u>施設数を</u> △25.6% (383施設)	浜松市資産経営推進方針（H21.4） 浜松市公共施設再配置計画 基本方針（H22.9） ・品質、供給、財務の観点から施設を分類 ・廃止、譲渡等に分類された施設数を目標に設定
横浜市	2.7 m ²	—	
堺市	2.5 m ²	—	
川崎市	2.4 m ²	—	
立川市	2.3 m ²	—	
相模原市	2.3 m ²	30年間で 総延床面積 △20%	公共施設の保全・利活用基本指針（案）（H25.4） ・更新ピーク時に対応可能な施設量＝現在の6割 ・削減目標＝維持・更新費用の4割
さいたま市	2.1 m ²	40年間で 総延床面積 △15%	さいたま市公共施設マネジメント計画（H24.6） ・今後の維持・更新費用の財源不足分を推計 ・財源不足分を施設総量削減・維持費の縮減で対応
東京都北区	2.0 m ²	20年間で 総延床面積 △15%	北区公共施設再配置方針（最終案）（H25.5） ・60億円（過去10年の投資的経費の平均）で対応 ・施設削減と維持管理費削減のシミュレーション
秦野市	1.9 m ²	40年間で 総延床面積 △31%	秦野市公共施設再配置計画（H23.3） ・現状の施設更新費用2.5億円を今後も見込む ・施設更新費用の不足分のシミュレーション ・施設の優先度